

目 次

平成26年度を中心とした障害者施策の取組

第1章 障害者差別解消法基本方針	2
第1節 障害者差別解消法について	2
1. 経緯	2
2. 概要	3
第2節 基本方針について	5
1. 経緯	5
2. 概要	5
第3節 障害者差別解消法施行に向けての取組状況について	8
第2章 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて	12
第1節 2020年東京大会招致決定後から現在までの動き	12
1. 東京オリンピック・パラリンピック担当大臣の発令、 内閣官房2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室の設置及び 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の設立	12
2. 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等に関する閣僚会議	13
3. 大会開催基本計画の提出	13
第2節 2020年東京大会に係る障害者関連施策	18
1. 大会に向けたアクセシビリティの実現	18
2. そのほかの施策	19
第3章 施策推進の経緯と近年の動き	22
第1節 施策推進の経緯	22
1. 基本法制定前の障害者に係る主な立法	22
2. 基本法の制定	22
3. 国際障害者年及び国連障害者の十年以降	22
第2節 基本法改正（平成23年）等近年の動き	27
1. 制度改革の推進	27
2. 平成23年の基本法改正とその概要	27
3. 近年の主な動き	29
4. 障害者基本計画（第3次）の策定	31
第3節 障害者の状況（基本的統計より）	33
1. 障害者の全体的状況	33

2. 年齢階層別の障害者数	34
3. 性別の障害者数	36
第4章 相互の理解と交流	38
第1節 障害のある人に対する理解を深めるための啓発広報等に係る施策	38
1. 啓発・広報活動の推進	38
2. 福祉教育等の推進	43
3. 公共サービス従事者等に対する障害者理解の促進	44
4. ボランティア活動の推進	44
第2節 我が国の国際的地位にふさわしい国際協力に係る施策	46
1. 障害者に関する国際的な取組	46
2. 国際協力等の推進	47
第5章 社会参加へ向けた自立の基盤づくり	52
第1節 障害のある子供の教育・育成に係る施策	52
1. 特別支援教育の推進をはじめとする一貫した支援体制の整備	52
2. 専門機関の機能の充実と多様化	58
3. 指導体制の整備と研究の推進	61
4. 社会的及び職業的自立の促進	62
5. 施設のバリアフリー化の促進	65
第2節 雇用・就労の促進施策	66
1. 障害のある人の雇用の場の拡大	66
2. 総合的支援施策の推進	76
第6章 日々の暮らしの基盤づくり	87
第1節 生活安定のための施策	87
1. 利用者本位の生活支援体制の整備	87
2. 在宅サービス等の充実	103
3. 経済的自立の支援	113
4. 施設サービスの再構築	115
5. スポーツ・文化芸術活動の推進	115
6. 福祉用具の研究開発・普及促進と利用支援	123
7. サービスの質の向上	128
8. 専門職種の養成・確保	128
第2節 保健・医療施策	130
1. 障害の原因となる疾病等の予防・治療	130
2. 障害のある人に対する適切な保健・医療サービスの充実	133
3. 精神保健・医療施策の推進	134
4. 研究開発の推進	137

5. 専門職種の養成・確保	138
第7章 住みよい環境の基盤づくり	139
第1節 障害のある人の住みよいまちづくりと安全・安心のための施策	139
1. 住宅のバリアフリー化の推進	139
2. ユニバーサルデザインの考え方を踏まえたバリアフリー施策の推進	139
3. 建築物のバリアフリー化の推進	141
4. 公共交通機関、歩行空間等のバリアフリー化の推進	146
5. 安全な交通の確保	163
6. 防災、防犯対策の推進	166
第2節 障害のある人の情報アクセシビリティを向上するための施策	172
1. 情報バリアフリーアクセシビリティの向上	172
2. 社会参加を支援する情報通信システムの開発・普及	174
3. 情報提供の充実	174
4. コミュニケーション支援体制の充実	178

参考資料

障害者施策関係予算の概要	182
障害者施策関連の動き	184
障害者に関するマークについて	185